

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S.T.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 貴子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03)3367局6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03)3367局6314
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,426,280	9,659,324	46,992,900
経常利益 (千円)	189,800	51,635	1,496,673
四半期(当期)純利益 (千円)	155,774	15,406	1,233,872
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	270,069	98,172	968,637
純資産額 (千円)	20,237,494	21,045,110	21,086,530
総資産額 (千円)	28,349,380	30,682,342	32,370,496
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.17	0.71	56.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.17	0.70	56.73
自己資本比率 (%)	69.6	66.5	63.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動といたしましては、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったシャルダン(タイランド)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費は一時的に弱い動きが見られましたが、政府の経済・金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな景気の回復基調が続いております。しかしながら、世界経済も緩やかに回復の兆しはあるものの、新興国経済の先行きなど不安な状態が依然として続いております。

こうした状況の中、当社グループは「3G（Growth・Global・Group）の実現」をテーマに掲げ、顧客の創造、高収益体制の確立、組織活性化に取り組んでまいりました。また、経営改革活動STR（エステー・リフォーメーション）の全社展開も継続して進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は96億59百万円（前年同期比2.5%増）となりました。利益面では、原料等の高騰がありましたが、引き続き製造コストや販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業利益1億59百万円（同92.4%増）となりました。しかしながら、一部持分法適用関連会社の業績が低迷したことにより、経常利益51百万円（同72.8%減）、四半期純利益15百万円（同90.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は28億58百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、一部の製品で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられましたが、「かおりムシューダ」の売上が伸長したことにより、売上高は21億16百万円（同2.5%増）となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、業務用のニトリルゴム手袋や海外市場での売上が伸長したことにより、売上高は10億36百万円（同14.0%増）となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、一昨年の寒波の影響で返品が増加した前年同期と比較しますと、シーズン終了後の返品が減少しました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、68億1百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、消臭力ブランドの新製品を中心に売上が貢献しましたが、既存品において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減もあり、売上高は49億58百万円（同2.6%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、「ドライペットスキット」等の売上が伸長したことにより、売上高は8億68百万円（同9.9%増）となりました。

ホームケア（その他）部門は、昨年秋の新製品「クリアフォレスト クルマ エアコンルーバー用」や海外市場での売上が寄与したことにより、売上高は9億73百万円（同8.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して16億88百万円減少し、306億82百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少10億38百万円、受取手形及び売掛金の減少11億32百万円、商品及び製品の増加8億84百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して16億46百万円減少し、96億37百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億93百万円、電子記録債務の減少7億95百万円、未払金の減少7億32百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して41百万円減少し、210億45百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少1億24百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億3百万円等であります。

以上の結果、自己資本は204億15百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.3ポイント増加し、66.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	23,000,000	-	7,065,500	-	7,067,815

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,147,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,823,400	218,234	同上
単元未満株式	普通株式 29,200	-	同上
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	218,234	-

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） エステー株式会社	東京都新宿区下落合 一丁目4番10号	1,147,400	-	1,147,400	4.99
計	-	1,147,400	-	1,147,400	4.99

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,765,456	5,726,960
受取手形及び売掛金	5,150,447	4,018,138
商品及び製品	5,086,253	5,970,647
仕掛品	218,756	253,191
原材料及び貯蔵品	648,454	643,084
繰延税金資産	385,591	418,611
その他	717,419	990,355
貸倒引当金	16,343	3,579
流動資産合計	18,956,037	18,017,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,771,859	2,735,619
機械装置及び運搬具(純額)	944,607	957,258
工具、器具及び備品(純額)	218,974	230,589
土地	3,289,075	3,284,235
リース資産(純額)	316,183	300,008
建設仮勘定	13,993	11,583
有形固定資産合計	7,554,693	7,519,295
無形固定資産	192,486	187,197
投資その他の資産		
投資有価証券	3,758,946	3,676,458
長期貸付金	38,482	36,223
繰延税金資産	411,527	294,589
その他	1,458,323	951,167
投資その他の資産合計	5,667,278	4,958,439
固定資産合計	13,414,459	12,664,932
資産合計	32,370,496	30,682,342



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,050,254	2,443,851
電子記録債務	3,384,248	2,588,598
短期借入金	38,400	38,040
リース債務	75,365	75,312
未払金	2,316,046	1,583,252
未払費用	590,480	363,461
未払法人税等	195,635	59,275
未払消費税等	87,824	31,393
返品調整引当金	116,900	77,000
営業外電子記録債務	43,168	61,591
その他	67,266	230,345
流動負債合計	8,965,590	7,552,121
<b>固定負債</b>		
リース債務	275,363	257,882
再評価に係る繰延税金負債	321,237	321,237
役員退職慰労引当金	155,933	107,366
退職給付に係る負債	1,564,610	1,397,486
その他	1,229	1,137
固定負債合計	2,318,375	2,085,110
負債合計	11,283,965	9,637,232
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	8,837,204	8,712,451
自己株式	1,651,688	1,651,748
株主資本合計	21,318,831	21,194,018
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	145,181	248,747
土地再評価差額金	524,169	524,169
為替換算調整勘定	335,387	363,312
退職給付に係る調整累計額	149,183	140,264
その他の包括利益累計額合計	863,559	778,998
新株予約権	95,085	98,325
少数株主持分	536,174	531,765
純資産合計	21,086,530	21,045,110
負債純資産合計	32,370,496	30,682,342

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,426,280	9,659,324
売上原価	5,029,024	5,243,956
売上総利益	4,397,255	4,415,367
返品調整引当金戻入差額	29,600	39,900
差引売上総利益	4,426,855	4,455,267
販売費及び一般管理費	4,344,054	4,295,986
営業利益	82,800	159,280
営業外収益		
受取利息	2,134	2,285
受取配当金	18,191	44,159
仕入割引	47,528	46,501
持分法による投資利益	208,233	-
受取手数料	941	895
貸倒引当金戻入額	3,846	1,230
その他	29,274	40,504
営業外収益合計	310,150	135,576
営業外費用		
支払利息	89	286
売上割引	185,327	193,196
持分法による投資損失	-	41,580
その他	17,733	8,158
営業外費用合計	203,151	243,221
経常利益	189,800	51,635
特別利益		
固定資産売却益	-	9
新株予約権戻入益	21,900	-
特別利益合計	21,900	9
特別損失		
固定資産除売却損	16,005	7,229
投資有価証券評価損	4,509	-
特別損失合計	20,514	7,229
税金等調整前四半期純利益	191,185	44,415
法人税、住民税及び事業税	62,070	42,831
法人税等調整額	22,577	29,048
法人税等合計	39,492	13,782
少数株主損益調整前四半期純利益	151,692	30,632
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,081	15,226
四半期純利益	155,774	15,406

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,692	30,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,407	103,218
為替換算調整勘定	82,413	39,009
退職給付に係る調整額	-	8,919
持分法適用会社に対する持分相当額	21,555	5,588
その他の包括利益合計	118,376	67,539
四半期包括利益	270,069	98,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,978	99,967
少数株主に係る四半期包括利益	30,090	1,795

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったシャルダン(タイランド)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が143,927千円減少し、利益剰余金が93,552千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)  
 受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	89,512千円	80,292千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	196,647千円	178,994千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	240,404	11	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	240,378	11	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	防虫・衛生関連事業	家庭環境関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,649,683	6,776,596	9,426,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,649,683	6,776,596	9,426,280
セグメント利益又は損失( )	54,911	137,712	82,800

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	防虫・衛生関連事業	家庭環境関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,858,272	6,801,051	9,659,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,858,272	6,801,051	9,659,324
セグメント利益	77,581	81,699	159,280

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円17銭	0円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	155,774	15,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	155,774	15,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,715	21,852
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円17銭	0円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・240,378千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年6月2日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

エステー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。